

ゼロから始める官民連携

～自治体・民間事業者のための伴走支援講座～

<目次>

1. 当社の紹介
2. 官民連携事業について
3. 官民連携事業の「はじめかた」

1. 当社の紹介

会社概要



法人名

株式会社地方創生テクノロジーラボ

設立

2017年7月3日

資本金

45,000,000円（資本準備金含む）

代表取締役社長

新井 一真

取締役

紀伊 保宏

株主

経営陣

株式会社SCKK

株式会社ラック（3857）【東京証券取引所スタンダード市場】

株式会社フューチャーリンクネットワーク（9241）【東京証券取引所グロース市場】

■本社

〒106-0047 東京都港区南麻布2-13-12 EM南麻布ビル6階

所在地

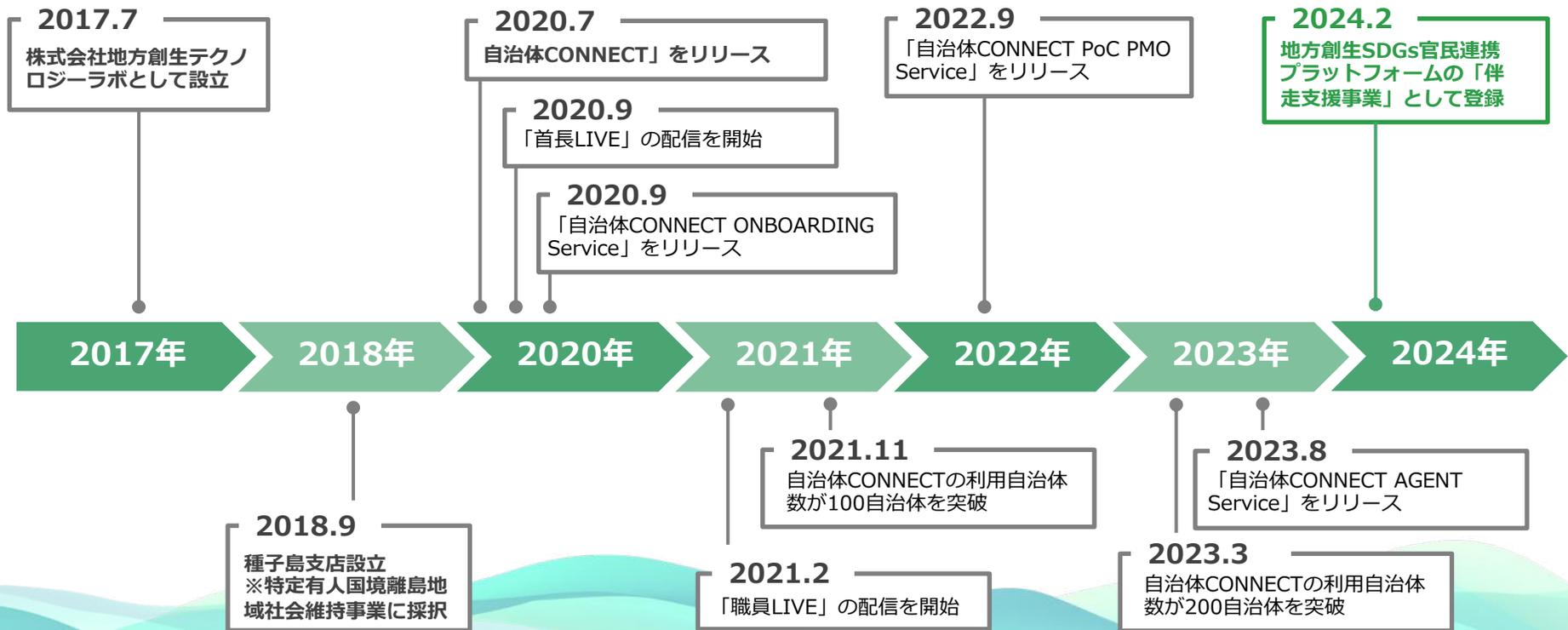
■種子島オフィス

〒891-3101 鹿児島県西之表市西之表7462-11

会社沿革

TOPIX

- 2017年7月 株式会社地方創生テクノロジーラボ 設立
- 2018年9月 種子島支店（種子島オフィス）設立
- 2020年7月 自治体と企業がつながるマッチングプラットフォーム「自治体CONNECT」をリリース
- **2024年2月 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの「伴走支援事業」として登録**



登壇者紹介



株式会社地方創生テクノロジーラボ
代表取締役社長

新井 一真

KAZUMA ARAI

静岡県出身 三島市在住 都内勤務

大手アミューズメントメーカーの本部にて、店舗開発・商品開発・購買部門を経験後、2012年に経営コンサルタントとして独立。その後、コンサルティング会社を創業し、中小企業の経営支援や上場企業に対するコスト削減コンサルティングを手掛ける。「地方活性化に寄与したい」という思いから、弊社設立メンバーとして代表取締役社長に就任。

地方創生テクノロジーラボ設立後は、全国の地方自治体と企業とのマッチング支援を行う自治体コンシェルジュとして、現在までの多くの官民連携事業の実現化に寄与しております。

- 2019年度 茨城県行方市の官民まちづくりアドバイザー就任
- 2020～2021年度 島根県吉賀町の官民まちづくりアドバイザー就任
- 2022～2024年度 静岡県三島市の公民共創まちづくりアドバイザー就任



私たちが目指す未来

自治体と企業が 地域のために共に考え 共に価値を創造する 「公民共創」による社会課題解決の実現を目指します

『公民共創』は日本が抱える社会課題解決に向けて
自治体と企業が新しい価値を
「共」に「創」り上げていく取り組みです

私たちは、「地方創生」や「地域活性化」に積極的に取り組む自治体
と企業の架け橋となり、新しい価値を共に創り上げていく「公民共
創」のための環境づくりを支援します。



当社の「Purpose」「Vision」「Values」

Purpose

自治体・企業間の3つの隔たりの解消

文化の隔たり

距離の隔たり

情報の隔たり

Vision

“地方”から日本を元気にする

Values

価値共創

Co-Creation

日本が抱える社会課題解決に向けて、行政と民間が新しい価値を「共」に「創」り上げていくことができる環境を提供し続けます。

公正中立

Fair & Neutral

住民サービスの向上や地域活性化の視点で物事を考え、“公正中立”な立場で助言できる組織を目指します。

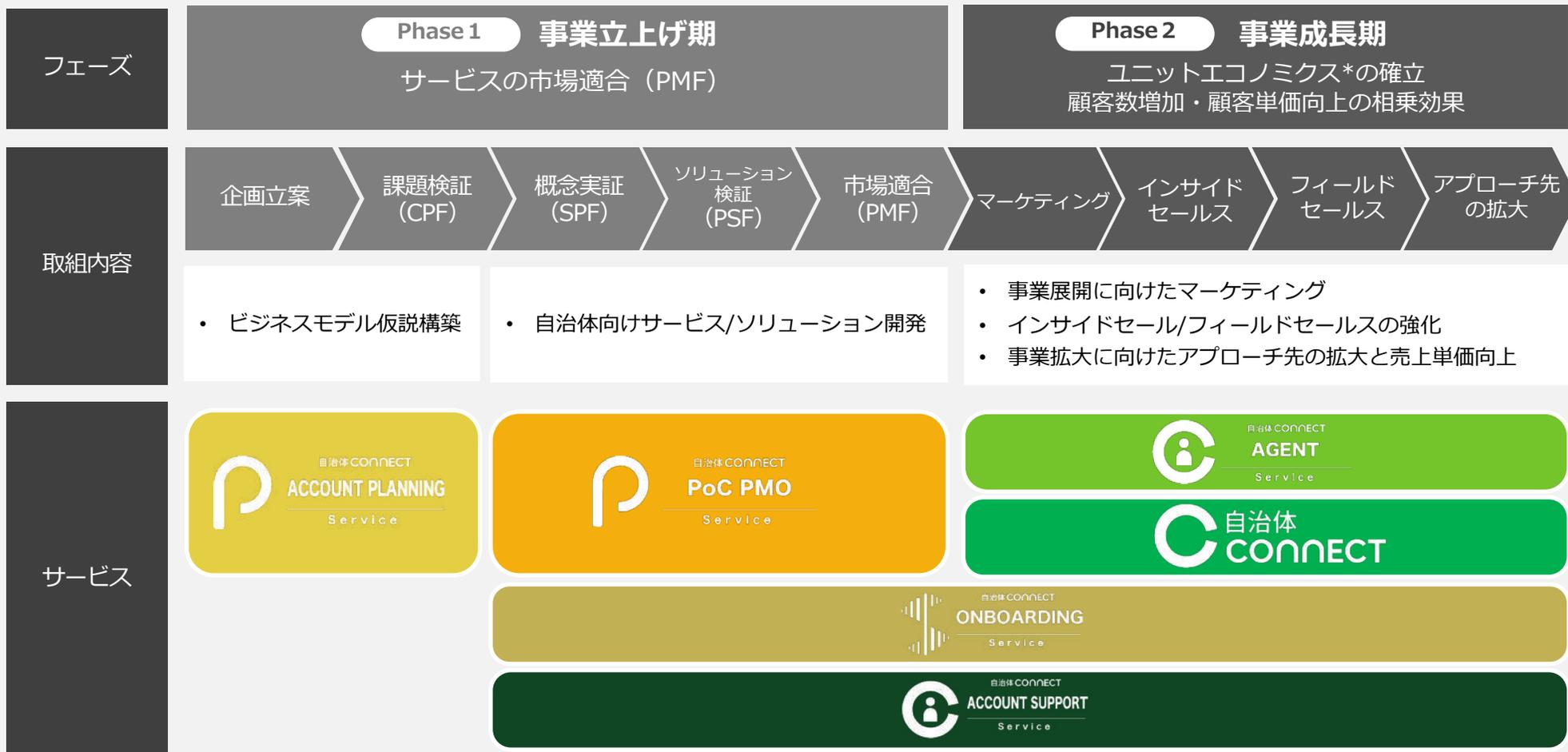
変革と挑戦

Change & Challenge

過去の延長線だけの発想ではなく、絶えず新しい視点から物事を考え、持続可能な未来の為に挑み続けます。

サービス一覧

自治体向けサービス・ソリューションの開発支援（事業立ち上げ期）から、自治体に対するアプローチ・事業化に向けた活動支援（事業成長期）、自治体へ提案できる体制構築支援まで、クライアント企業の自治体アカウントを支援するサービスを用意しております。

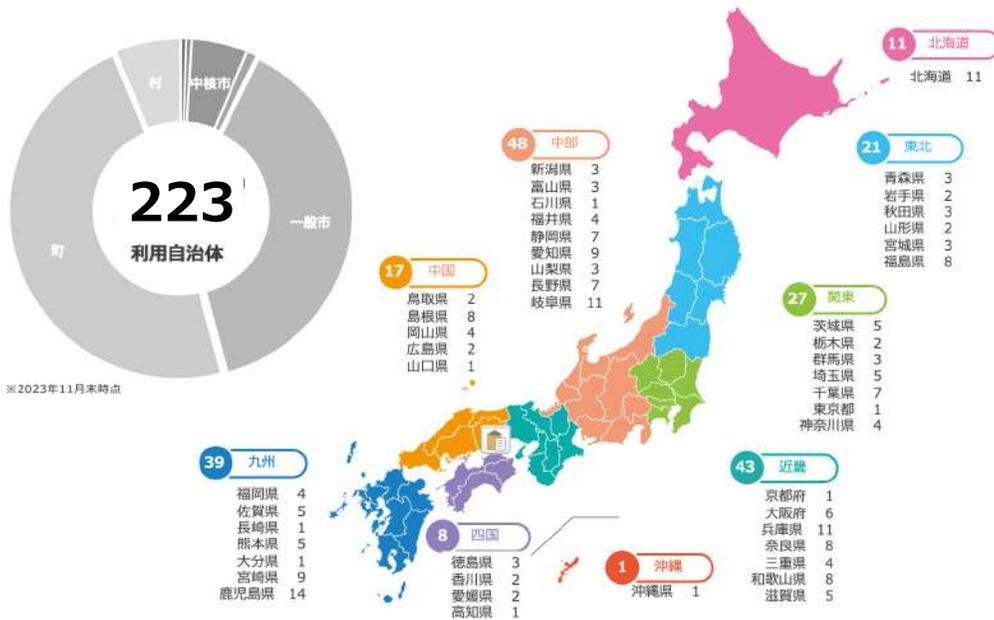
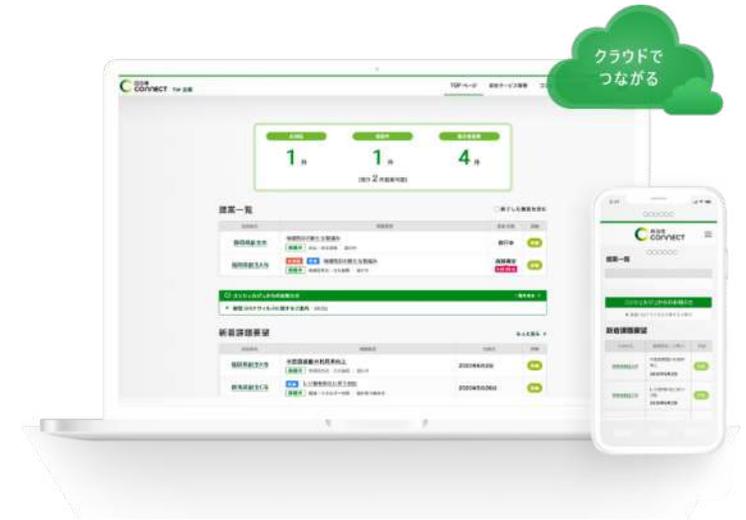


*1顧客当たりの採算性を表す指標

自治体CONNECTについて



企業と自治体が繋がるマッチングプラットフォーム



自治体CONNECT（ジチタイコネクト）は、企業と自治体のマッチングを可能にするプラットフォームです。クライアント企業が自治体を選定する際の課題や要望の調査、及び当サービスを利用した提案活動を通じて、クライアント企業と自治体の関係構築をサポートします。

2. 官民連携事業について

官民連携事業とは

行政が行う各種行政サービスを、行政と民間が連携し、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的使用、行政の業務効率化等を目指す取り組みです。



自治体

すべての課題解決に向けた取り組みを行政だけで担うことは難しい

住民ニーズの
多様化・複雑化

職員数の減少

財政の逼迫

自治体



民間企業



地域の活性化・社会課題の解決

官民連携が活発化してきた背景

官民連携が活発化してきた背景として、国の推進施策且つ、自治体・企業の両者にとって多数のメリットがあるからです。

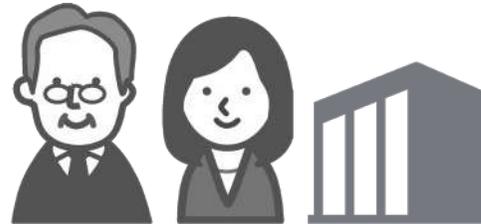
国



国の推進施策

- 民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図る公民連携手法の推進を通じて、**新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長実現**を推進している。

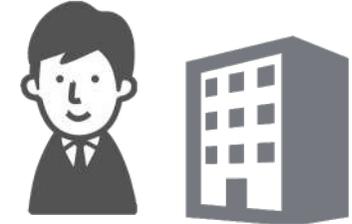
自治体



民間の資金とノウハウの活用

- 財政がひっ迫し、**民間の資金とノウハウを渴望**している地方自治体が増えている。
- 地域の衰退・過疎化に危機感を持ち、魅力ある地域づくりのため、**民間活力に活路を求める**地方自治体が増えている。

民間企業



社会益と企業益の相乗発展

- **社会益と企業益の相乗発展**を目指す企業が増えている。
- 表面的なCSRを超え、**本業において公共領域への進出**を図る企業が増えている。

官民連携による自治体メリット

官民連携による自治体メリットとして、大きく4つございます。

住民満足度の向上

自治体が保有していないノウハウやサービスを活用することで行政サービスのスピードアップが見込める。

財政運営の効率化

職員が直接実施する場合のトータルコストより、企業の保有するサービスを活用した方が事業成果を得られやすい。

公民連携

行政経営の効率化

職員が取り組むべき業務・事務（政策立案、公権力の行使、許認可等）に人的資源を集中させることで、行政課題に対しきめ細かな対応が可能となる。

地域経済の活性化

行政サービスの担い手が民間事業者になることによる民間の雇用創出と、官民連携の導入を起因とした民間事業者の創意工夫による新たな産業の創出。

官民連携による企業メリット

企業益としての収益効果のみならず、社会益に繋がる公民連携事業に取り組むことで、収益以外の様々な効果を得ることが可能となります。

収益効果

自治体へのサービス提供による収益
(公募・入札)

住民・企業に対するサービス提供による収益
(企業・住民向けサービス提供)

サービス開発や自治体との共同事業による収益
(サービス開発・マーケティング)

収益以外の効果

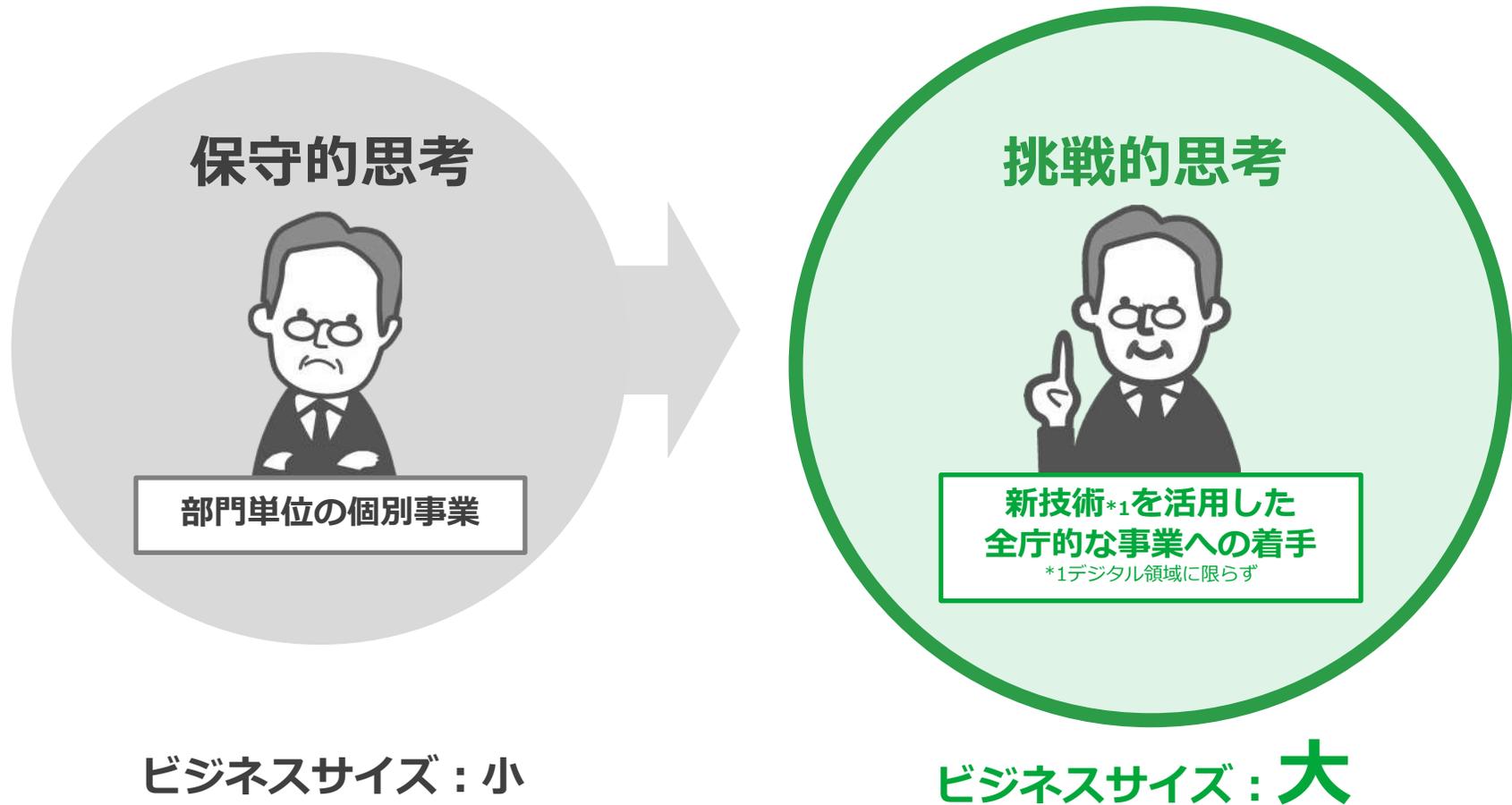
消費者の信頼や社会的信用の維持・向上
(社会貢献に取り組む姿勢の对外発信)

従業員の満足度向上・優良人材の確保
(社会貢献につながる仕事に寄与)

新たな事業機会の創出
(イノベーション・パートナーシップ)

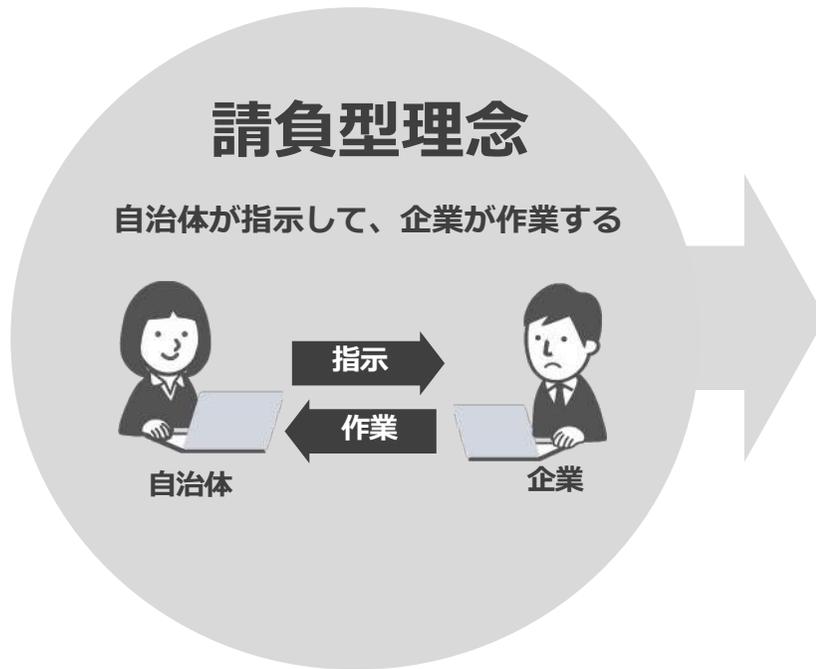
自治体の思考変化

国の政策として、地方創生に向けた様々な事業への取り組みが進んでいる中、旧来的な保守的思考による取り組みではなく、挑戦的思考を持って新規事業に着手する自治体も最近は多くみられます。



民間企業の自治体に対する取り組み姿勢

自治体の思考変化にあわせて、企業側も請負型理念でなく、共同型理念が必要です。また、国や自治体を目指す目標（まち・ひと・しごと総合戦略など）に沿った提案や取り組みの姿勢も求められています。



ビジネスサイズ：小



ビジネスサイズ：大

官民連携事業における自治体／企業間の課題

自治体と企業の連携による社会課題解決の取り組みは、国の推進施策の一環でもあります。しかし、双方が期待するように官民連携の取り組みは進んでいません。



画一的な提案では、地域の実情にあった課題解決に繋がらないため



自治体の課題を把握する仕組みや、企画検討段階から網羅的に自治体と取り組む仕組みがないため

官民連携のトレンド①：民間提案制度

多くの自治体が直面している課題の解決や地域住民向けサービスの向上を目指して、民間企業からの課題解決提案を募る取り組みが広がっています。

- 参考：三島市ホームページ／民間提案制度の募集テーマ（共創リスト・一部抜粋）※2024年1月10日時点



静岡県三島市

民間提案制度の募集テーマ（共創リスト）

積極的に民間事業者から提案を受けたい社会課題・テーマについて、下記のとおり共創リストとして募集します。
共創リストは年2回の定期見直し（8月末、3月末）のほか、新たな社会課題に応じて随時更新を行います。

提案状況・結果について

多くの企業の皆様よりご提案をいただきありがとうございます。
令和5年度のご提案状況は下記のとおりとなります。
令和4年度の提案結果などは[こちら](#)

◎合計提案件数 57件（令和5年11月末現在）

○対話状況（提案状況一覧）

- ・契約または協定等締結 9件
- ・継続協議または協議中 22件
- ・協議終了 26件

○提案の種類

- ・婚活事業に関する提案 2件
- ・移住・定住の促進に関する提案 6件
- ・自動運転の検討に関する提案 4件
- ・小中学生向けの防災教育に関する提案 1件
- ・広域連携の取組に関する提案 2件
- ・企業誘致に関する提案 1件
- ・埋蔵文化財包蔵地照会業務の効率化に関する提案 1件
- ・子育てしやすいまちづくりに関する提案 4件
- ・脱炭素の取組に関する提案 3件
- ・女性のスポーツ習慣向上化に向けた提案 1件
- ・市民の睡眠習慣の改善に関する提案 1件
- ・運動・スポーツ実施率の向上促進に向けた取組み 2件
- ・その他自由提案等 29件

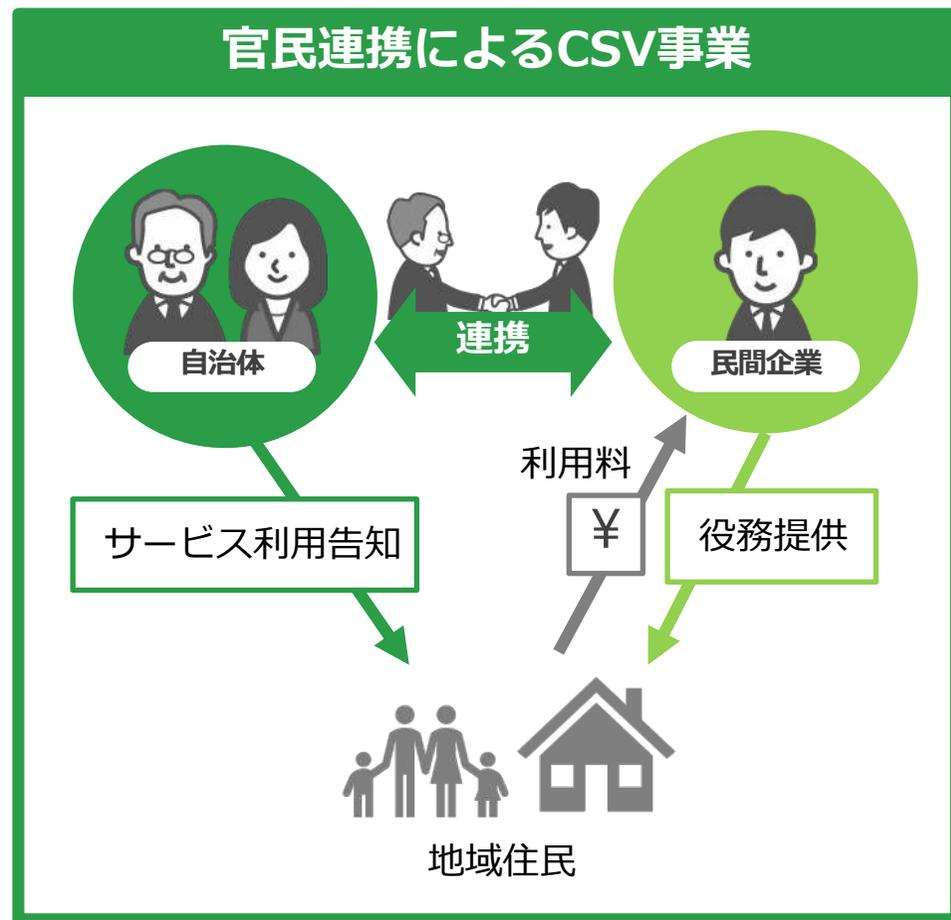
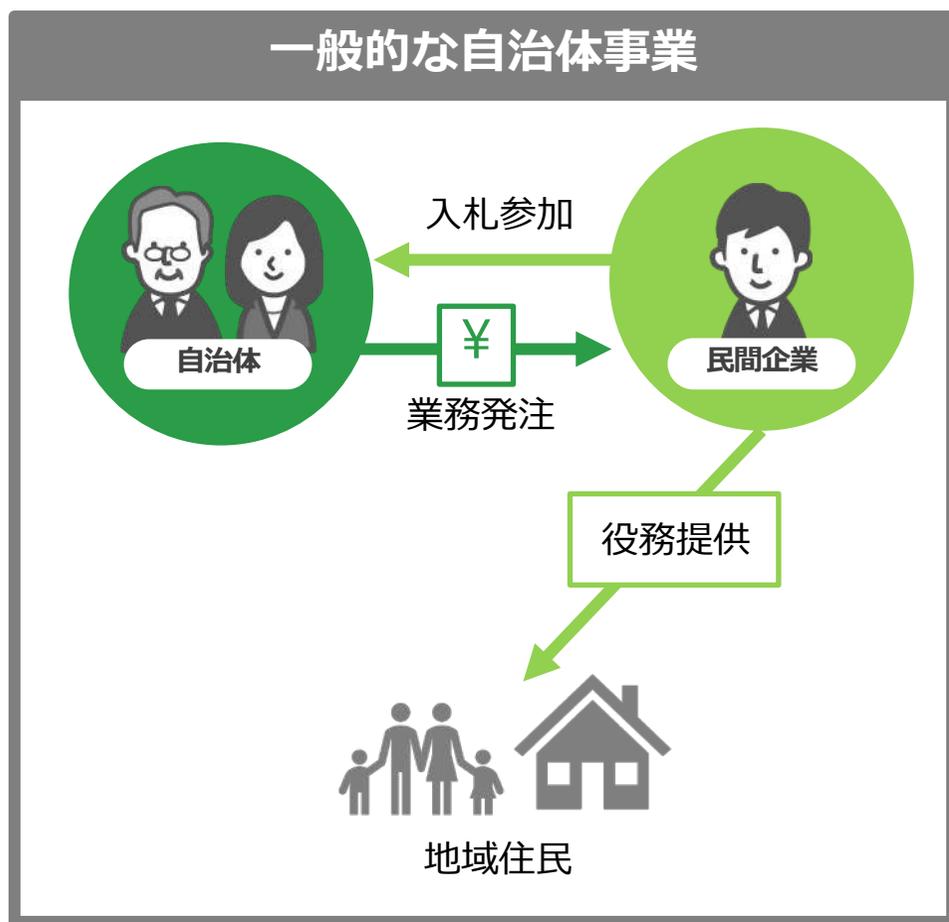
提案を募集する内容について

募集 No	1
募集タイトル	市域・公共施設の温室効果ガス排出量削減のための取り組み
提案を募集する背景・課題	令和3年5月に地球温暖化対策推進法が改正され、その基本理念に2050年のカーボンニュートラルが定められた。また、同年10月に国の地球温暖化対策計画が改訂され、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することが示された。本市でも令和4年3月に、2050年カーボンニュートラルシティ表明を行うとともに、新たな地球温暖化対策地方公共団体実行計画を策定し、区域施策編においては2031年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%以上削減、事務事業編では同じく50%以上削減するという目標を定めた。 この高い目標の達成に向けては、市単独の取り組みだけでなく、市民の協力や民間業者との協働・共創による取り組みが必要不可欠であり、地域脱炭素の取り組みは、温暖化対策だけでなく、地域課題を解決し、地域の経済活性化や地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献するものと考え。
過去の取組（良い点・悪い点）	新規事例
備考（参考となる他市町の事例等）	住宅団地エリア、学校等文教エリア、商業・工業エリア、公共施設などにおける具体的な計画・取組 (例1)全戸がZEH仕様（CO2排出量実質ゼロ）で電動自動車の充電設備を備えたスマートタウンづくり (例2)工業団地で再エネ・省エネ設備を導入し、エリア内のCO2排出量を実質ゼロとする取組み (例3)再エネ設備の導入や既存設備の省エネ化などにより、公共施設からの温室効果ガス発生量を削減する取組み (例4)営農型太陽光発電を活用した公共施設への電力供給 (例5)電気自動車のカーシェアリングの取組み (例6)小水力発電を活用した取組み など

官民連携のトレンド②：官民連携によるCSV事業

自治体からの収益を目的とした事業モデルではなく、エンドユーザー（地域住民）からの収益を目的とした、官民連携によるCSV事業*1を行う企業が増加傾向にあります。

*1 企業の利益追求と社会的責任の両方を満たすような事業モデルや活動

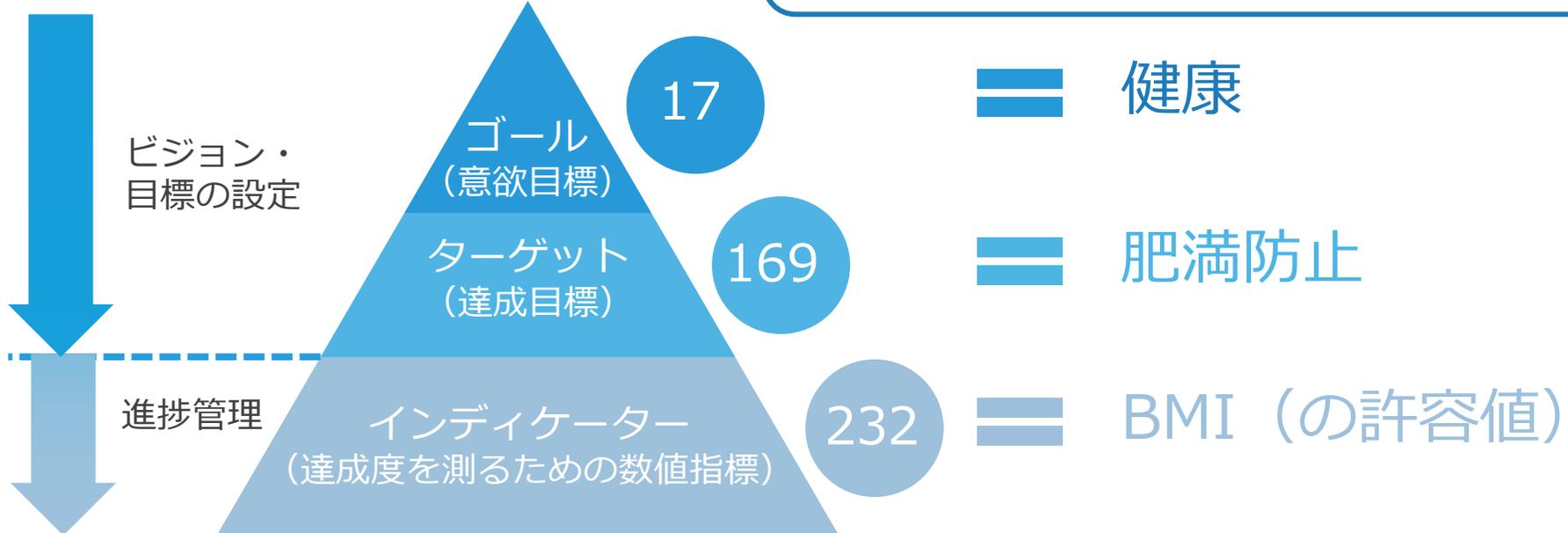


地方創生SDGs（SDGsとは）

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された**2016年から2030年までの国際目標**です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことなどを誓っています。

持続可能な開発目標

SDGsはゴール（意欲目標）、ターゲット（達成目標）とインディケータ（指標）の3層構造で構成されています。SDGsの最大の特徴の一つが、指標を設けて進捗度を定量的に測り、進捗管理のガバナンスの徹底を図っている点です。



地方創生SDGs (SDGsとは)

国連による232の指標は、グローバルな視点から提示されているもので、必ずしも日本の国レベルや自治体レベルにおけるSDGsの取組で使いやすいものとはなっていません。

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p>全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を推進する</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>  <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいの促進を図る</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>  <p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>質の高い教育をみんなに</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>  <p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>  <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>この貧困レベルの指標は低すぎて日本に適用することは適切でなく、そのような統計データも整備されていません。</p> <p>ゴール1には7つのターゲットと14の指標が提示されていますが、日本で利用可能な指標は見当たりません。</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>		<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>

地方創生SDGs（日本国としての実施指針と優先課題）

日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標が整備されており、国レベルの取組みでは、2016年に内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部により、日本国としての実施指針と8つの優先課題が2030アジェンダとして策定されました。



実施指針のビジョン

持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す

PeoPle
(人間)

1 あらゆる人々の活躍の推進

2 健康・長寿の達成

Prosperity
(繁栄)

3 成長市場の創出、地域活性化、
科学技術イノベーション

4 持続可能で強靱な国土と
質の高いインフラの整備

Planet
(地球)

5 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、
循環型社会

6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

Peace
(平和)

7 平和と安全・安心社会の実現

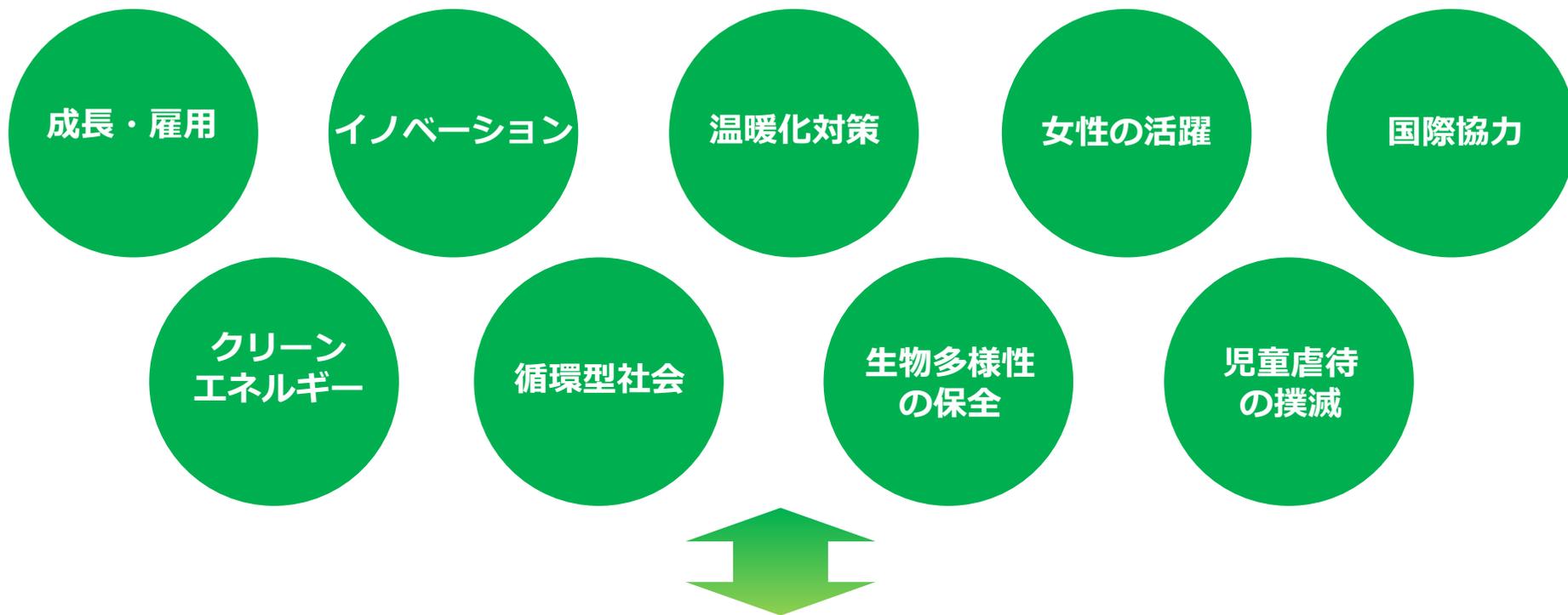
Partnership
(パートナーシップ)

8 SDGs 実施推進の体制と手段

出典元：外務省「日本持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」

地方創生SDGs（優先課題優先課題と関係する実施目標）

8つの優先課題と関係が深い目標として、下記9つの目標を掲げております。このSDGsに関連する目標を達成するためには、全国の地方自治体とその地域活動するステークホルダーによる積極的な取組みが不可欠という内容も実施指針に盛り込まれております。



全国の地方自治体とその地域で活動する
ステークホルダーによる積極的な取組みが不可欠

地方創生SDGs（自治体としての取組み）

自治体レベルの取組は、グローバルレベル・国レベルと関連づけて設定されており、自治体レベルの取組で使用可能な指標として「地方創生SDGsローカル指標」も用意されております。全国の自治体が共有の関心のある課題については、自治体にとって使いやすい全国共通の指針を国が提示しますが、各自治体の状況にあわせて、独自の立場や目標で評価できる指標として自治体独自指標も設定することができます。



共通指標

全国自治体と共通の尺度or公開されて利用可能なデータに基づく指標

独自指標

共通指標に含まれない指標でも、自治体が達成を目指す目標に対して独自に設定した指標

出典元：自治体SDGs推進評価・調査検討会「地方創生SDGsローカル指標リスト」

地方創生SDGs（SDGsの活用によって広がる可能性）

企業イメージの向上

SDGs への取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より、**多様性に富んだ人材確保**にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。

社会の課題への対応

SDGs には社会が抱えている様々な課題が網羅されていて、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、**経営リスクの回避**とともに**社会への貢献**や**地域での信頼獲得**にもつながります。

生存戦略になる

取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。今後は、SDGs への対応がビジネスにおける**取引条件**になる可能性もあり、**持続可能な経営を行う戦略**として活用できます。

新たな事業機会の創出

取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかった**イノベーションやパートナーシップを生む**ことにつながります。

出典元：環境省／すべての企業が持続的に発展するために - 持続可能な開発目標(SDGs エスディージーズ)活用ガイド

3. 官民連携事業の「はじめかた」

自治体が抱えている課題を理解する

自治体と民間企業が連携して行う「官民連携事業」を進める上で、自治体は大きく3つの課題を抱えています。地域・部署固有の課題もしっかりヒヤリングを行い、課題の本質を理解する必要があります。



自治体が抱える3つの課題

人



人員（職員）の不足

人員削減によって、職員は日々対応しないといけない業務に追われており、新たな課題解決のための時間や心的余裕を確保することができない状況にある。

専門性の不足

平均3年で部署の配置換えが行われる職員にとって、一つの課題に特化して専門性を身につけるのは容易なことではない。

情報



民間企業と情報を共有する場の不足

自治体は民間企業と課題を共有する場が少なく、自治体の取り組み意欲や優先度を理解した上で企業から提案をもらえる機会がごくわずかとなっている。

少ない課題解決案からの選択

地方都市は特に物理的な距離に起因する情報格差が大きく、限られた予算と時間の中で、数少ない選択肢の中から課題解決の方法を選ばざるを得ない状況。

財源



財政の逼迫

人口の高齢化に伴う医療費の増加など、自治体の財政は逼迫している。このような中で、新規課題に対しての取組みに及び腰になっている現状が見受けられる。

予算問題

内閣府や各省庁は自治体の既存・新規課題に対して予算取りをしているが、「人」や「情報」の課題がネックとなり、自治体はその予算を事業化できず、適切に消化できていない。

自治体が抱えている課題を理解する

市町村の数は特別区を含めて1,741自治体あります。しかし、『人材（職員数）、情報・発信力、政策予算』が十分でない人口20万人以下の自治体は1,613市町村あり、全体の9割以上を占めています。

■自治体分類別の特徴

◎：十分ある、○：比較的多い、△：多くはない、×：少ない

自治体分類	人口	自治体数	人材 (職員数)	情報・ 発信力	政策予算
政令指定都市 ・特別区	50万人以上*1	20市・23区	◎	◎	◎
中核市・ 施行時特例市	20万人以上	85市	○	○	○
一般市	10～20万人	155市	○or△	○or△	○or△
	～10万人	532市	○or△	○or△	○or△
町	8千人～3万※目安	743町	△or×	△or×	△or×
村	8,000人以下※目安	183村	△or×	△or×	△or×

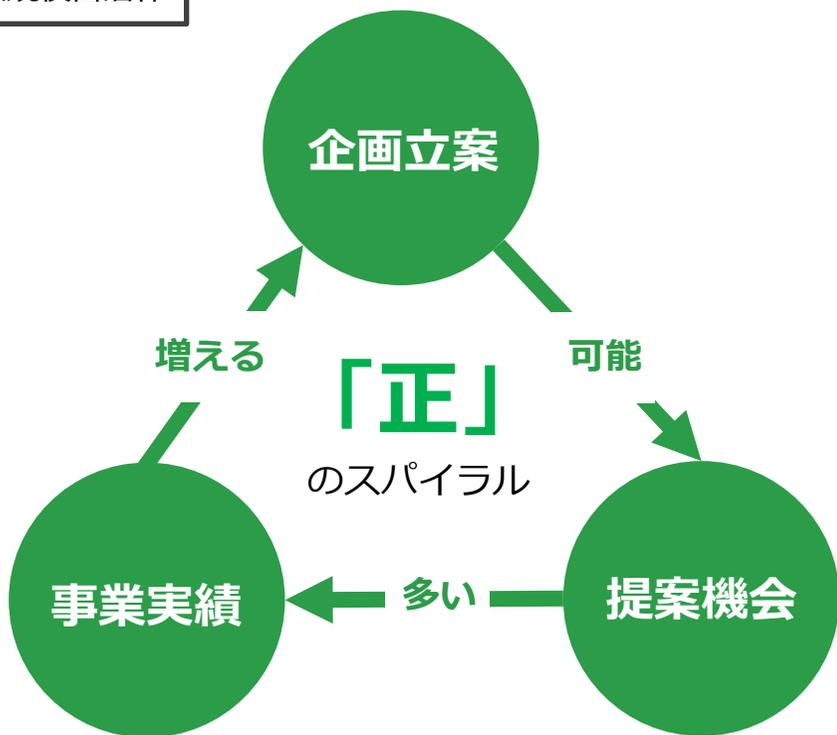
市町村数：2023年12月1日時点 ※注基礎自治体である市町村と特別区(東京23区)の総数を記載。*1：特別区：20万人以上

人口20万人以下の市町村は、「人材（職員数）、情報・発信力、政策予算」が少ないため
課題解決に向けた事業の実施が困難となっている可能性が高い

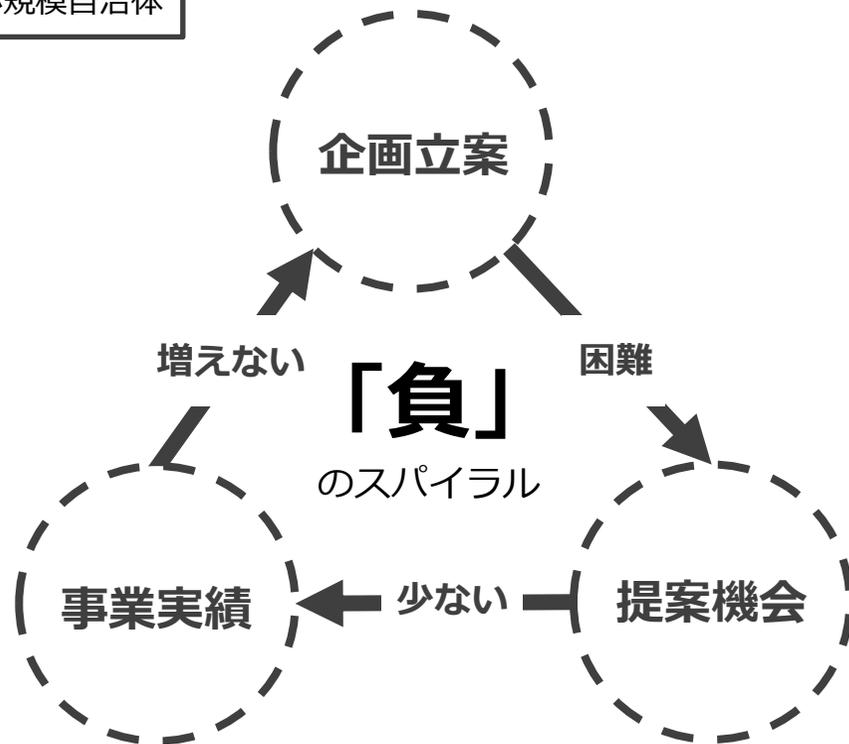
自治体が抱えている課題を理解する

大規模自治体と小規模自治体では、「人材（職員数）」「情報・発信力」「政策予算」の違いにより、「企画立案、提案の機会、事業実績」に対する影響が出てきます。

大規模自治体



小規模自治体



小規模自治体は「企画立案力、提案の機会、事業実績」が少ないため政策課題解決が困難となっており「デフレ・スパイラル」に陥っている可能性が高い

企業が抱えている課題を理解する

一方、企業側も同様に「官民連携事業」を進めるにあたり、大きく3つの課題を抱えています。



自治体ニーズ把握方法の不足

自治体との情報共有の場が少ないため、直接職員からヒヤリングを行う以外に、自治体毎の詳細ニーズを把握する手段がありません。その為、自治体の取り組み意欲や優先度等を理解した上での提案が困難となっております。



自社サービス提案先の発掘が困難

自治体ニーズがわからない為、自社サービスとマッチした提案先の絞り込みが難しく、全国約1,741のどの自治体にアプローチすれば良いかの判断が困難となっております。また、自治体には様々な部署がある為、どの部署が対象案件を管轄しているかの把握も難しくなっております。



限られた提案アプローチ方法

自治体職員は個人メールを保有していない場合が多く、担当者への個別提案やメッセージのやり取りが困難となっております。その為、直接訪問して初回提案を行う場合が多く見られますが、物理的な距離の問題で、時間的・費用的にもコストが多くかかります。

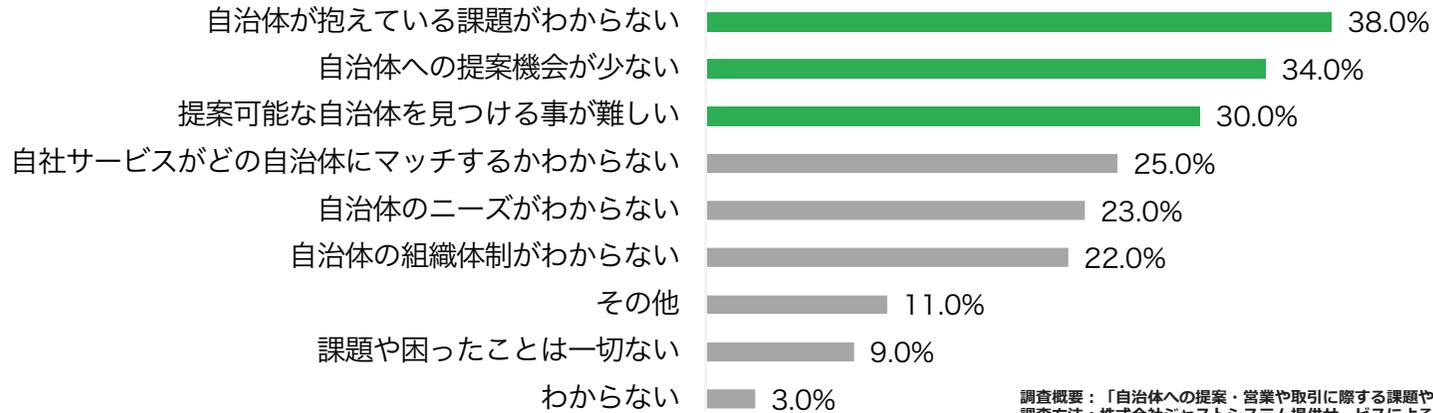
企業が抱えている課題を理解する

企業が自治体への提案・営業や取引に際する課題や方針に関する調査結果

Q1.

あなたが、自治体に対して自社サービスの提案や営業を行うにあたって、課題に感じたことや困ったことを教えてください。

A.



調査概要：「自治体への提案・営業や取引に際する課題や方針」に関する調査
調査方法：株式会社ジャストシステム提供サービスによるインターネット調査
調査期間：2020年10月20日～同年10月21日
有効回答：自治体向けサービスを提供する企業で働く会社員100名

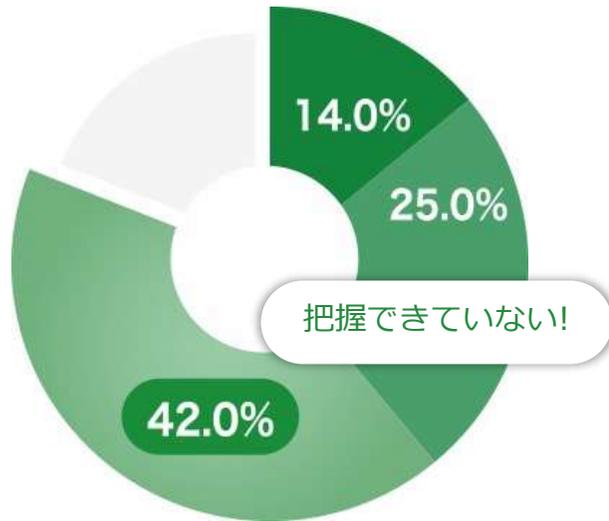


- 自治体のニーズがわからないので、自社サービスがどの自治体にマッチするかわからない。
- 自治体の組織体制もわかりづらく、提案機会も少ない。

自治体に対する提案の課題として最も多かったのは、「自治体が抱える課題がわからない」で38.0%

企業が抱えている課題を理解する

企業が自治体への提案・営業や取引に際する課題や方針に関する調査結果



Q2.

あなたは、自治体に対して自社サービスの提案や営業を行うにあたって、自治体側の予算執行のプロセスなどを把握することができていましたか？

A.

「全く把握できていない」が14.0%、「あまり把握できていない」が25.0%と回答。理由として、「公開されている情報が探しにくい」や「情報の不足」との声が目立つ結果になりました。

調査概要：「自治体への提案・営業や取引に際する課題や方針」に関する調査
調査方法：株式会社ジャストシステム提供サービスによるインターネット調査
調査期間：2020年10月20日～同年10月21日
有効回答：自治体向けサービスを提供する企業で働く会社員100名



- 担当者が不透明で詳細ヒアリングできていない。
- 自治体内での課題認識にギャップがある。
- 公開されている情報が探しにくい。

約4割の会社員が「自治体の予算執行のプロセスを把握できていない」と回答

相互が抱える課題の解決

自治体の課題（人・情報・財源）と企業（ニーズ把握・提案先・アプローチ方法）の課題、相互が抱える課題をクリアする事で、官民連携事業の成功へ繋がります。



自治体が抱える3つの課題



企業が抱える3つの課題



官民連携事業を成功へと導く為にも、『自治体課題の見える化』と『効果的なコミュニケーションの構築』が必要です。



自治体職員向け

自治体課題の見える化

まずは庁内で抱えている課題や要望の整理が必要となります。課題の整理が出来た後は、課題に対する取組み意欲や、近い未来にどういう状態になってほしいかなど、スモールゴールを含め、自治体側の求める要望をしっかりと伝える事で、より政策課題に沿った提案を企業から受ける事につながります。

解決のためのスモールゴールを決める

政策課題に沿った提案を受ける為には、解決に向けて達成したい小さな目標（スモールゴール）を企業に伝える事が重要です。課題解決する為のステップを細分化する事で、中長期で取組みが必要な政策課題に対しても、達成に向けた取組みイメージを企業が持つ事が出来ます。それにより、取組み何度の難易度の高い課題に対しても広い意見やアイデアの提案を受けることが可能となります。

スモールゴールが明確になっていない場合

抱えている課題を解決する為に、「課題解決に向けてクリアしないといけない、目の前の課題」や「こんなサービスがあればいいのに」というところからスモールゴールを設定する事をお勧めします。

自治体課題の見える化：①課題の整理

企業に提案依頼をする際、課題に対する「取り組み状況」「課題把握状況」「取り組み意欲」など、現在の状況をしっかりと伝える事で、より政策課題にマッチした提案を受ける事が可能となります。

■以下のように、整理すると課題をまとめやすくなります。

課題に対する取り組み状況	「検討中・現在取組み中・過去取組み済み」など、課題に対する取り組み状況を整理する。
課題の要因把握状況	なぜその課題が発生しているのか要因として考えられる事や状況を整理する
取り組み意欲	今すぐ提案が欲しいのか、中長期で検討しているのか、まずは相談したいのか、提案が欲しい時期の整理を行う。
課題詳細	過去の取り組み状況でよかった点や悪かった点、現在取り組んでいる具体的な内容を整理する。
企業に求める提案	目指す未来も含めた、ご提案頂きたい内容を整理する。

自治体課題の見える化：②課題要望の伝え方

課題整理した内容を参考に、「課題の背景」「過去の取り組み状況」「企業に求める事」「スケジュール感」など、事実として企業側に明確に伝えることが重要です。

課題の背景

なぜこの課題が生まれたのか背景を伝える事で、企業が課題の理解を深める事ができます。

過去取り組んできたこと

過去取り組んできた事で「良かった点・悪かった点」を伝える事で、類似提案の防止に繋がります。

企業に求める事・スモールゴール

求めている解決方法（提案）を設定する事で、ピンポイントで具体的な提案に繋がります。

運用開始時期の目安

運用時期の目安を明らかにすることで、
企業側が段取りを組んだ上で提案ができるためスムーズな展開が期待できます。

その他ポイント

自治体特有の用語ではなく、一般的な用語を用いて課題は記載しましょう。

自治体課題の見える化：③課題要望の伝え方事例

■ 課題例：市民の健康増進について

✖ 悪い例

少子高齢化・人口減少が進み高齢化による医療費も年々増加しており財政を逼迫しています。試行錯誤し様々な取り組みを進めてきましたが、改善効果が見られないため、全世代が健康になれるようなアイデアを募集しています。

ここがNG！

- 過去に何を取り組んできたのか分からず、取り組み済みの提案が届く可能性があります。
- 課題が漠然としすぎていて企業は何をどう提案していいのか躊躇してしまいます。最終的に何を求めているのか伝える必要があります。
- いつまでに何をしたいのか不明瞭なため、運用開始時期など、具体的なスケジュールイメージを伝える必要があります。

◎ 良い例

① 背景

少子高齢化・人口減少が進み高齢化による医療費も年々増加しており財政も逼迫しているため、生活習慣病の予防や改善に向けた新たな取り組みの検討をしています。

② 過去取り組んできたこと（良い点・悪い点）

スポーツ施設での運動促進・生活習慣病の予防や改善に向けた40代からの検診補助・健康ポイント事業・PRなどを行ってきましたが効果が見られませんでした。ただし、健康イベントへの参加者については増加傾向がみられました。

③ 企業に求める事・スモールゴール

生活習慣病の予防や改善など、全ての世代を対象に食生活を見直す事で健康増進に繋がられないか、その効果測定も含めアイデアをお待ちしています。また、どのくらいのスパンで改善が見込めるかなど一緒に考えて頂ければと思います。

④ 運用開始時期の目安

来年度、健康増進に関する効果測定の実施を検討しています。

企業とのコミュニケーション考え方

予算感や諸条件など、文面だけでは伝えづらい内容は面談の際に伝えましょう。自治体と企業は商習慣や考え方が異なるため、お互いの文化を理解することが重要です。提案を全て受け入れるというわけではなく、「費用に対する考え方」や「意思決定に時間がかかるが、早めに対応できるように努力する」など、予め伝えることでトラブルを未然に防ぎつつ、円滑なコミュニケーションを図る必要があります。

面談時のポイント

企業から受けた提案が全てではありません。

ディスカッションを重ねる事で他の提案（アイデア）が出てくる事も多くあります。

提案の表面だけで判断をするのではなく、お互いの情報を共有し、それに対しどうすれば解決するのか、話し合いの1回目としてはお互いを知る事から始めてください。

もし、今回の課題に縁がなくとも他の課題で解決（縁が）できるかもしれません。せっかく出会えたご縁を大切にしましょう。

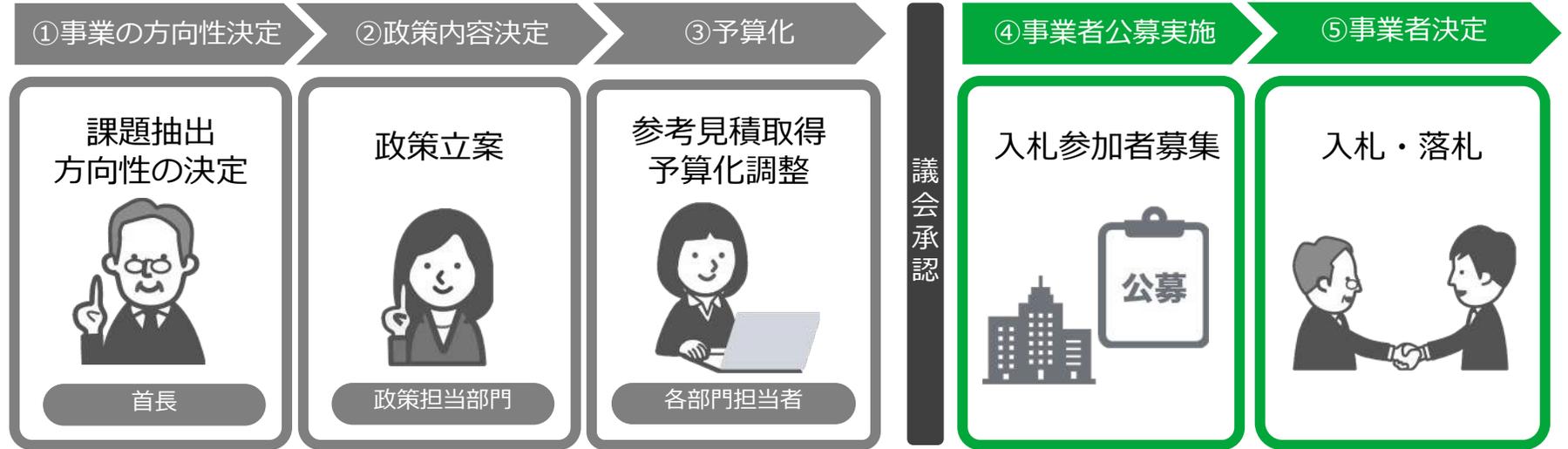
また、検討にかかる時間を予め伝えておく事で確認電話などの対応業務の軽減にも繋がります。

民間企業向け

自治体内部の仕組み理解

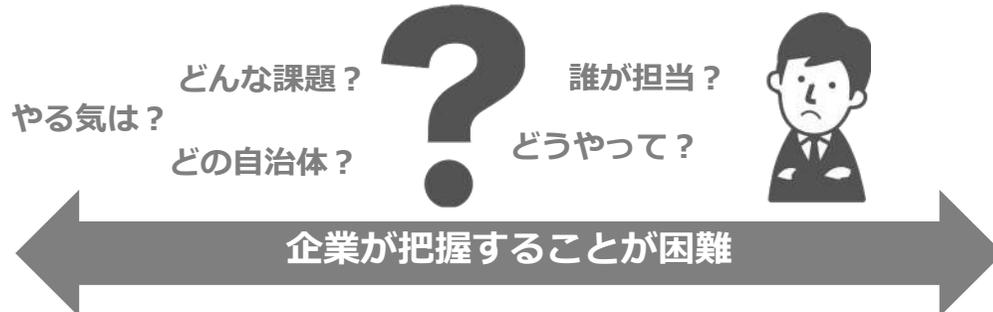
自治体が予算をかけて行う事業は、複数の庁内承認と議会承認が必要です。通常、半年から1年前より事業化に向けた調整を行います。

■自治体の事業実施フロー



半年～1年前から、過去の取り組み事例や
他自治体を参考に担当者が情報収集

募集期間：平均2週間！



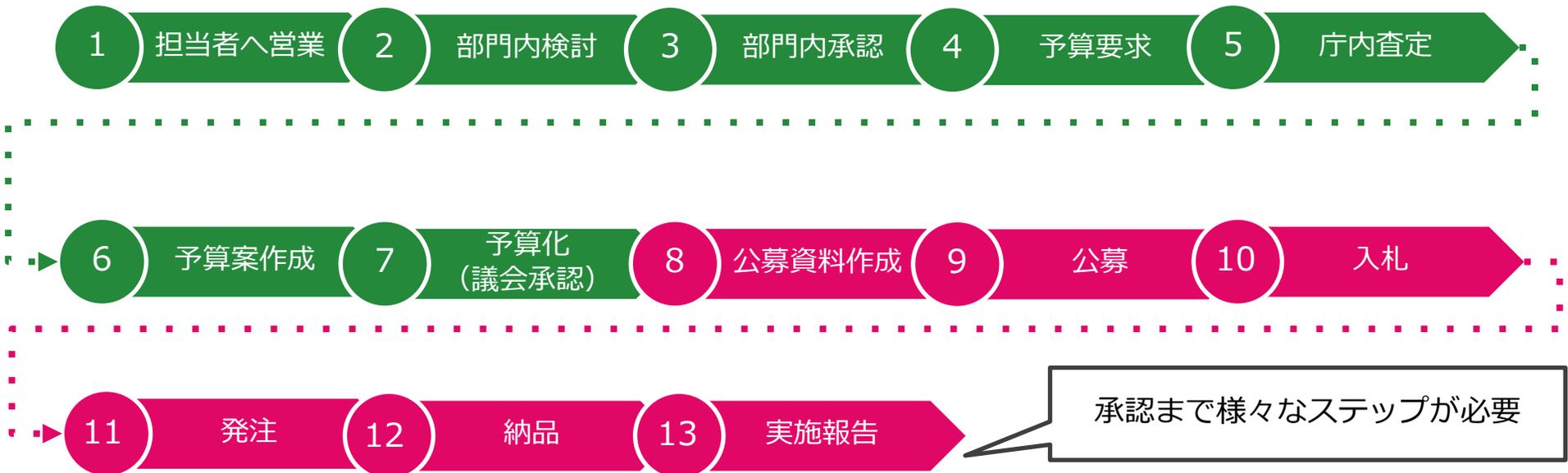
自治体内部の仕組み理解

自治体は民間企業と商習慣が違います。予算をかけて行う事業は、承認まで様々なステップが必要となるため、まずは自治体の事業プロセスを理解しましょう。

■企業向け提案の場合



■自治体提案の場合



地域課題解決につながる提案を行う

自治体の役割は、地域住民に対する地域サービスの提供です。民間企業に対する提案とは違い、**地域住民の満足度向上（地域課題解決）につながる提案が必要**となるため、まずは各自治体が抱えている地域の課題要望をしっかりとヒアリングしましょう。

役所向けの紋切り型営業や、
企業側の利益優先・確保を
重視した提案が多い

事業実施に向けた予算化までの
プロセスや自治体内部事業
を加味した提案が少ない



自治体の声

最後に

官民連携事業を成功に導くためには、『自治体課題の見える化』と『自治体と企業間の効果的なコミュニケーションの構築』が不可欠です。

自治体職員の皆様は、提案内容を整理し、街が目指す未来を含めて企業に課題や要望を明確に伝える必要があります。民間企業の皆様も、自治体が抱える課題をしっかりと理解し、求められている解決策がどのように地域課題の解決に繋がるのかを具体的に示すことが重要です。

自治体と企業の双方が効果的にコミュニケーションを取り、対話を重ねることで、課題を共に解決するパートナーとして取り組みを進めてください。

